

E-Newsletter

Mid year 2023

アマタ・コーポレーションの「スマートシティ構想」、海外企業のASEAN進出を促す

タイで工業団地を運営するアマタ・コーポレーション社 (Amata Corporation Public Company Limited、略称:AMATA)は、タイとベトナムで総額32億米ドル超の投資誘致と6億6000万人超の労働人口を誇る工業団地の開発と運営を行っており、海外企業の東南アジア進出を促している。

ビクロム・クロマディット (Vikrom Kromadit) 氏が創設したタイとベトナムのAMATA工業団地は、日本企業を始め、中国企業、韓国企業、欧米企業など28カ国の外国籍企業、累計1,400以上の工場・商業施設が進出し、総労働人口が35万人を超える環境に優しい工業団地の運営開発を行う。中でもタイのアマタシティ・チョンブuri (Amata City Chonburi) 工業団地は、AMATAグループ最大の土地開発面積を誇り、ビクロム氏が掲げるスマートシティ構想の実現に向けてさらなる開発が進んでいる。

現在、同工業団地は工場の他に世界有数のゴルフ場、商業施設、学校、総合病院、銀行支店、高級ホテルといった商用施設を含む入居企業の数が805社を超えている。その内400社以上の日本企業が工場や倉庫を運営する。さらに同工業団地の立地は、タイ政府主導の高度経済成長戦略「東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor)」経済政策の対象地域であり、バンコク都心部やスワンナプーム国際空港、レムチャバン深海港といったタイ経済の主要な拠点まで車で1時間の移動圏内に位置する。さらに世界で最も日本企業が集積する工業団地であることから、横浜市が協力する新たなプロジェクト「第2の横浜」スマートシティ開発計画が着々と進んでいる。

(continue on page 3)



Photo (centered from left, holding the certificate): Mr. I-Wen Chou, Vice President of Hon Hai Precision Industry in Vietnam and Mr. Cao Tuong Huy, Acting Chairman of the People's Committee of Quang Ninh province.

フォックスコン、アマタシティ・ハロンで2億4600万米ドルの投資ライセンスを取得

2023年6月29日、ベトナム・クアンニン省当局は、フォックスコンのプロジェクト2件 (合計2億4,600万米ドル相当) の投資を認可した。同FECV Foxconn Quang Ninh及びFMMV Foxconn Quang Ninhの両プロジェクトは、アマタシティ・ハロン工業団地で計10.4ヘクタールの土地で建設を開始予定。1,900人の雇用を計画する。同FCEV工場は、電気自動車用の電子部品、充電器、充電器用のコントローラーを製造・組立を行い、2025年1月に操業開始を予定。同FMMV工場は、通信およびIT製品向けの部品を製造を行い2024年10月に操業開始を予定。アマタシティ・





Photo (from left): Mr. Sudo Osamu, Mr. Satha Vanalabhpatana

アマタコーポレーション、新たな経営陣の任命を発表

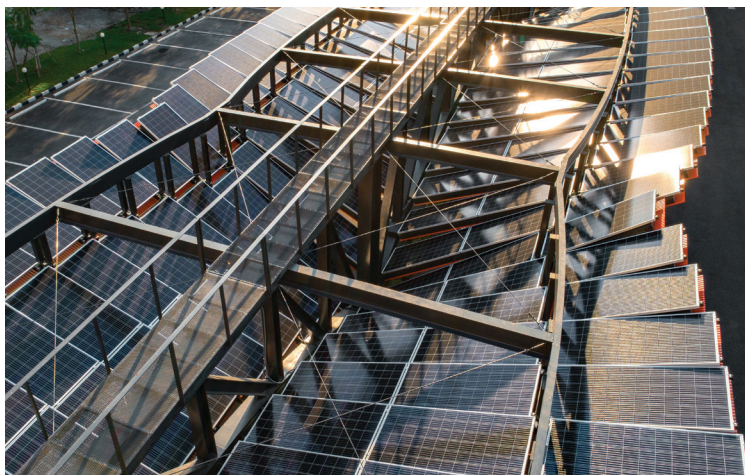
先日開催したAMATA Corporation PCL取締役会において、須藤治 (Osamu Sudo) 氏をActing Chief Marketing Officerに2023年5月1日付けで任命した。また同取締役会において、Mr. Viboon Kromaditが退任したことを発表した。須藤氏は、AMATAのベトナムとタイで16年以上の勤務経歴があり、以前はSenior Department Manager, Sales & MarketingとしてAMATAタイの営業統括を務めていた。さらに、同取締役会において、Mr. Satha Vanalabhpatana氏をAmata City Rayong Co., Ltd.のActing Managing Directorに任命した。同氏は、2006年にAMATA入社、現在はAMATAのChief Strategy Officerを兼務する。



Photo: Aerial view on AMATA City Ha Long industrial park, Quang Ninh province

アマタシティ・ハロン、ベトナム北部の投資案件の拡大

アマタシティ・ハロン工業団地(以下ACHL)は、ベトナム北部への投資誘致に専念している。労働者の確保、十分な土地、安全な物流、事業に沿った施設の完備当工業団地としての機能を果たしており、投資家へのニーズに合致する。ACHLの総開発面積は714ヘクタールで、現在リース可能な土地面積は475ヘクタール。ベトナム北部の経済発展において、ACHLは戦略的な物流拠点であり、ベトナム経済の促進に貢献する。主要な引き合い交渉は、中国企業に続き、台湾、日本企業である。



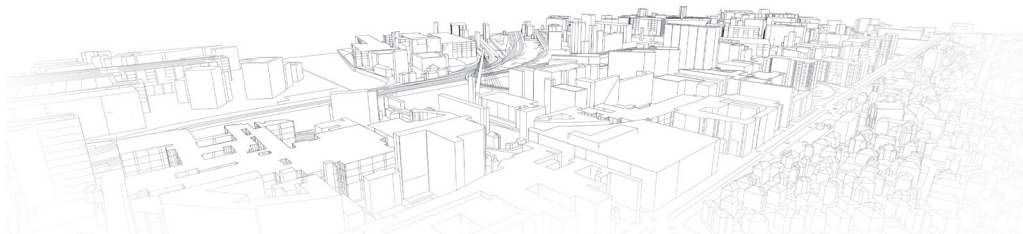
Cleanergy ABP、AMATA工業団地内ルーフトップ太陽光発電の需要見込み大

2022年9月に事業を開始したAmata Facility Servicesの合併会社Cleanergy ABPは、近年のAMATA工業団地における太陽光発電設備の需要拡大に伴い、アマタシティ・チョンブリ及びアマタシティ・ラヨンの両工業団地をターゲットに再生可能エネルギーに関連する商品や事業を展開する。使用電力が40メガワット(MW)を超える入居企業に対しルーフトップ太陽光発電機の設置を推奨しており、将来的には100MW超えの事業者を対象にした事業の拡大を計画。

Cleanergy ABP:AMATA Facility Services Co., Ltd./AMATA B.Grimm Power Co., Ltd./SCG Cleanergy Co., Ltd.の三社合併。最新のルーフトップ太陽光発電ソリューションサービスを提供。

お問い合わせ: アマタ工業団地日本人窓口 小林 (kobayashi@amata.com / +66-92-462-0007)

We look forward to hearing from you:



アマタコーポレーション、「世界献血者の日」に貢献、過去最高を記録

過去20年にわたり、AMATA コーポレーションは世界献血者の日 (WBDD) に貢献し、意識を高め、命を救う献血をしてくれる自発的で無報酬の献血者に感謝の意を表してきました。同社は今年、#AMATABloodHero をテーマに「タイ赤十字社に1億ccの血液を集める」キャンペーンを実施し、より多くのメーカーやその従業員、近隣の地域社会に参加を呼びかけました。ベトナムでは、新たに設立されたアマタシティ・ハロン工業団地が地元赤十字社と協力し、同工業団地にとって初めての入居企業とされるジンコンローラの従業員3000人を対象に、初の献血活動を開始します。この活動により、2016年からドンナイ省の赤十字部門と献血活動を共催しているアマタシティ・ビエンホアと協力します。アマタはこれまで合計225,000人以上の命を支えてきました。

Photo: Blood Donation Drive, AMATA City Rayong



Continued from page 1

同スマートシティ開発について、「タイ国内外問わず多くの工業団地で工場建設を手掛けてきたが、AMATAのスマートシティ開発のコンセプトは他に類を見ない」と日本の建設会社を代表する株式会社フジタの奥村洋治代表取締役社長は語る。同社は、アマタシティ・チョンブリ工業団地のホテルニッコーを建設。当ホテルは宿泊用客室数が220部屋である。

1989年の創業以来、わずか6ヘクタールだったAMATA工業団地は、現在では総開発面積が1万ヘクタールを超えており、中国最大の太陽光電池を製造するJiangsu Runergy New Energy Technology社、韓国のPosco Coated Steel社、台湾最大のゴム製品を生産するGe Mao Rubber Industrial社などアジア諸国を代表する世界的企業がAMATAで製造事業を展開する。またアジア諸国の他にBMW社、Nestlé社、Cardinal Health社など欧米諸国を代表する世界的企業も製造事業を展開。そして、急発展を遂げるベトナムに注目したAMATAは、1994年からベトナム南部のホーチミン市近郊での工業団地事業を開始し、今では中国と国境を接しているベトナム北部のハロン市近郊まで工業団地事業を展開する。さらに2022年にラオスで新たに2つの開発事業を計画していると発表。これら「Smart & Eco Cities」開発計画は、中国とタイの間を横断するラオスの高速鉄道がもたらす経済効果に期待して計画が進められる。

AMATAは工業団地の開発だけでなく、工場から排出される工場排水の再利用にも力を入れており、タイ国内の工業団地の中でAMATAが工業団地全体で排出される工場排水の管理と再利用するシステムを導入。このシステムで工業団地全体で必要とする自然水の使用量を40%削減することに成功した。

最後にビクロム氏は「AMATAはさらなる理想に向かって進み発展し続けている。AMATAの工場企業が安心して仕事できることを第一に考え、そのための環境を整えていくことが我々の仕事である。」と語る。

[Read the full story here](#)



AMATA City Long Thanh、Anh Duong Irradiation Technology JSC を歓迎



Photo (from left): Mr. Thai Hoang Nam, General Director of AMATA City Long Thanh Joint Stock Company and Mr. Nguyen Quoc Truong, General Director of Anh Duong Irradiation Technology Joint Stock Company pose together after signing a land sublease agreement.

新規開業したアマタシティ・ロンタン工業団地 (AMATA City Long Thanh) は、2023年7月17日に Anh Duong Irradiation Technology Joint Stock Company が土地のリース契約 (2ヘクタール) を結んだ。同工業団地にとって、Anh Duong Irradiation Technology は第一号となる入居企業。同社は2,800万米ドルを出資し、最先端技術やハイテク素材を活用したR&D研究開発センターを建設予定。同工業団地は開発総面積410ヘクタール、ホーチミン市・ロンタイン・ダウザイを結ぶ高速道路に連結し、ロンタン国際空港が開港すれば、空港から約10kmに位置する交通インフラに優れた工業団地に発展する。



アマタシティ・ビエンホア、Eco-IP試験プロジェクトに期待

ベトナム政府主導のエコ・インダストリアル・パーク (ECO-IP) パイロット・プロジェクトの第一フェーズが年内にも期間終了が見込まれる中、アマタシティ・ビエンホア (ACBH) は、ECO-IPの国際的枠組みの指標に従って行われた最初の評価において、社会的・環境的パフォーマンスの大幅な向上、そして顕著なエコシティの可能性が期待されている。参加企業18社の調査結果によると、98億5,000万ドン (推定40万米ドル) の潜在的な費用の削減が見込まれる。ACBHは、計画投資省と国連工業開発機関が先導するベトナム国内の300以上の工業団地を対象に循環型経済に基づく標準化されたECO-IPモデルへの転換を試験的に実施したところ、厳選されたECO-IP3社にACBHが選定された。

We look forward to hearing from you:

